

はじめに



一般社団法人 日本民営鉄道協会
会長 山木利満

大手民鉄は、毎日、2,700万人を超える人々に利用されており、その旺盛な輸送需要に応えると同時に、社会・経済活動を支える基礎的な公共交通インフラとして各地域の発展に寄与すべく、様々な施策を展開しています。

まず、「安全の確保」は輸送の生命であることを絶えず意識し、鉄道事業法に基づく「安全マネジメント制度」に則り、経営トップから現場の第一線に至るまで、日々の安全・安定運行はもとより、駅ホームでの安全対策、大規模災害や危機管理対応などを含め、鉄道輸送に関する安全管理を徹底しております。

次に、快適で利便性の高い輸送サービスを提供するため、駅施設や車両のバリアフリー化、通勤時間帯を含む着席サービスや観光列車の導入などを進めるとともに、まちづくりと一体となった駅周辺の整備、連続立体交差事業、混雑緩和・乗り継ぎ円滑化を期した連絡鉄道線の整備に向けて、積極的な投資を行っています。

また、2020年の「東京オリンピック・パラリ

ンピック競技大会」はもちろんのこと、最近の旺盛なインバウンド需要にも的確に対応するため、駅構内・車内の案内標識や券売機の多言語表記化、無料公衆無線LAN (Wi-Fi) の設置など、受け入れ態勢の整備を図っております。

さらに、消費電力を抑えた「省エネ車両」の導入を図り、鉄道が「ひとと環境にやさしい公共交通機関」であることを周知し、その利用促進に努めております。

一方、人口減少や高齢社会への対策、予測の難しい大規模災害に対する備えなど、大手民鉄を取り巻く状況が大きく変化する中で、バリアフリーの一層の推進、防災・減災対策など、国や地方自治体と連携しながら対処すべき重要な課題も山積しております。

この冊子は、こうした大手民鉄の「現状と課題＝素顔」をご理解いただき、大手民鉄がさらに利用しやすく便利な交通機関となることを願ってとりまとめたものです。各方面でご参照いただき、少しでもお役に立てれば幸いに存じます。